



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 元気寿司株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9828 URL <https://www.genkisushi.co.jp/corporate/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)藤尾 益雄
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)森田 栄一 (TEL) 028-632-5711
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	54,614	22.4	1,736	554.8	1,759	615.3	1,013	△22.2
2022年3月期	44,607	—	265	—	245	—	1,301	—

(注) 包括利益 2023年3月期 1,131百万円(△20.4%) 2022年3月期 1,421百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	114.78	—	10.3	6.1	3.2
2022年3月期	147.49	—	15.0	1.0	0.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	30,760	10,300	33.5	1,166.85
2022年3月期	26,910	9,302	34.6	1,053.75

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,300百万円 2022年3月期 9,302百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,676	△2,187	△1,863	7,688
2022年3月期	4,026	△1,850	△509	6,995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	176	13.3	2.0
2023年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	132	13.1	1.4
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		21.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	58,200	6.6	1,450	△16.5	1,550	△11.9	810	△20.1	91.76

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	8,882,908株	2022年3月期	8,882,908株
② 期末自己株式数	2023年3月期	55,537株	2022年3月期	55,150株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	8,827,588株	2022年3月期	8,827,800株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	49,728	21.0	1,475	703.5	1,489	807.6	764	△1.6
2022年3月期	41,082	—	183	—	164	—	776	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	86.63		—					
2022年3月期	88.00		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2023年3月期	27,107		8,780		32.4		994.68	
2022年3月期	25,063		8,148		32.5		923.06	

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,780百万円 2022年3月期 8,148百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	53,500	7.6	1,450	△2.6	740	△3.2	83.83	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績に関する概況	2
(2) 当期の財政状態に関する概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績に関する概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格及びエネルギー価格の高騰や為替相場の急激な変動などの影響を受けながらも、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らぎ社会経済活動の正常化が進むもとの、緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方、海外経済は、一部の国・地域で新型コロナウイルス感染症の影響や急激な物価上昇などにより弱い動きが見られましたが、全体としては回復基調が続きました。

先行きにつきましては、欧米各国での金融引締めや世界的な物価上昇の長期化などにより、海外経済は景気減速への懸念が強まっており、国内、海外経済ともに不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画（2022年度～2026年度）において基本方針として掲げる『お客様満足度日本一』を目指し、各種施策に取り組んでまいりました。

当社は、2022年8月29日付「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」のとおり、当社従業員（2022年9月28日付懲戒解雇処分）が不適切な支出を行っていたことに加え、当社取引先からバックリベートを受領していた事実が判明いたしました。この事態に至ったことを重く受け止め、また再発防止を徹底するため、特別調査委員会による調査結果や提言を踏まえ再発防止策を策定し、着実に実行しております。また、全社的なガバナンスの強化に全力を尽くしております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高546億1千4百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益17億3千6百万円（前年同期比554.8%増）、経常利益17億5千9百万円（前年同期比615.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、助成金収入を特別利益で計上した一方で特別調査委員会に係る特別調査費用及び店舗固定資産に係る減損損失を特別損失で計上したことにより10億1千3百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(国内事業)

国内事業につきましては、今年度の基本方針である「業界No.1のクオリティに挑み続け、200店舗体制の成功を勝ち取る」に基づき、新規出店の継続と営業力の強化、商品・サービスのクオリティの更なる向上、季節・催事に合わせた期間限定商品の積極的な投入と販促・訴求等に注力してまいりました。また、原材料価格及びエネルギーコスト高騰の影響を受け「1皿110円（税込）80品以上」のラインナップは変えずに、一部商品の価格改定を実施致しました。

店舗展開につきましては、16店舗を出店し、13店舗を退店したことにより、国内の総店舗数は183店舗となりました。

この結果、国内事業の経営成績は、規制緩和や営業施策の効果、店舗数の増加等により売上高は前年を上回った一方、原材料や水道光熱費等のコスト上昇の影響を強く受けたことで、売上高467億9千8百万円（前年同期比21.0%増）となりましたが、セグメント損失は5千4百万円（前年同期はセグメント損失8億2千5百万円）となりました。

(海外事業)

海外事業につきましては、フランチャイズ店舗の営業力強化のため、海外渡航の制限が緩和された国や地域に積極的に赴き、現地にて営業面でのアドバイスや市場調査を行ってまいりました。

海外の店舗展開につきましては、21店舗を出店する一方で4店舗を退店したことにより、総店舗数231店舗となりました。

この結果、海外事業の経営成績は、売上高78億1千5百万円（前年同期比31.5%増）、セグメント利益15億8千万円（前年同期比56.3%増）となりました。なお、売上高は子会社の売上、フランチャイズ先への食材等売却売上、フランチャイズ先からのロイヤリティ収入（売上高の一定率等）等であります。

(2) 当期の財政状態に関する概況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ38億5千万円増加し、307億6千万円となりました。これは主に、米国子会社において使用権資産（有形固定資産の「その他」）の増加13億9千8百万円、現金及び預金の増加6億9千2百万円、売掛金の増加6億6千1百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ28億5千2百万円増加し、204億6千万円となりました。これは主に、リース債務の増加17億5千5百万円、買掛金の増加8億1千9百万円、があった一方で長期借入金（1年内返済予定を含む）の減少5億3千3百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億9千7百万円増加し、103億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上10億1千3百万円があったこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は1.1ポイント減少し、33.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億9千2百万円増加し、当連結会計年度末には76億8千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、46億7千6百万円(前年同期は40億2千6百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益15億6千1百万円、減価償却費20億1千万円による増加があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21億8千7百万円(前年同期は18億5千万円)となりました。これは主に、店舗の新設等による支出24億2千1百万円があった一方で、差入保証金の回収3億8百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億6千3百万円(前年同期は5億9百万円)となりました。これは主に、長期借入れによる収入5億円があった一方で、長期借入の返済10億5千1百万円、リース債務の返済11億7千8百万円を行ったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症に対する制限が緩和され、経済社会活動の正常化や緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、原材料・エネルギー価格の更なる上昇、人件費の増加、コロナ禍の影響による消費者行動・価値観の変化など、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような状況の下、当社グループは2023年4月に新たに制定した企業理念「私たちは、まごころ込めた一皿で、豊かで楽しい時間（ひととき）を提供し、世界中を“元気”にします」を掲げ、2023年度の基本方針「お客様・品質・従業員を重視した事業運営」を徹底し、数値目標の達成及び持続的な成長を目指してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高582億円（前年同期比6.6%増）、営業利益14億5千万円（前年同期比16.5%減）、経常利益15億5千万円（前年同期比11.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億1千万円（前年同期比20.1%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、今後の情勢を考慮の上適切に判断していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,995,703	7,688,470
売掛金	1,148,093	1,810,038
商品及び製品	449,081	792,012
原材料及び貯蔵品	76,325	71,811
その他	652,631	721,688
貸倒引当金	△13,458	△20,152
流動資産合計	9,308,375	11,063,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,172,956	11,013,898
機械装置及び運搬具	316,776	314,488
土地	700,569	700,306
リース資産	8,035,451	8,259,498
その他	1,720,524	3,275,332
減価償却累計額	△10,738,785	△11,333,245
有形固定資産合計	10,207,492	12,230,279
無形固定資産		
借地権	65,363	59,677
その他	494,346	487,424
無形固定資産合計	559,709	547,101
投資その他の資産		
投資有価証券	32,560	33,240
差入保証金	4,510,038	4,651,843
繰延税金資産	1,366,002	1,419,179
投資不動産	410,354	401,930
減価償却累計額	△235,570	△235,792
その他	751,951	649,540
貸倒引当金	△785	△752
投資その他の資産合計	6,834,550	6,919,189
固定資産合計	17,601,752	19,696,571
資産合計	26,910,127	30,760,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,876,823	2,696,092
1年内返済予定の長期借入金	1,035,351	1,228,016
リース債務	1,063,080	1,356,938
未払費用	1,502,119	1,757,989
未払法人税等	358,000	288,000
賞与引当金	246,000	251,000
転貸損失引当金	7,560	7,270
資産除去債務	18,200	44,736
その他	1,636,791	2,221,414
流動負債合計	7,743,926	9,851,456
固定負債		
長期借入金	3,961,178	3,235,397
リース債務	5,095,132	6,557,266
長期リース資産減損勘定	15,765	8,946
転貸損失引当金	7,270	-
資産除去債務	730,787	761,971
その他	53,820	45,194
固定負債合計	9,863,953	10,608,776
負債合計	17,607,880	20,460,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,396,200	2,396,200
利益剰余金	6,866,843	7,747,661
自己株式	△77,116	△78,246
株主資本合計	9,285,927	10,165,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,640	△960
為替換算調整勘定	17,960	135,552
その他の包括利益累計額合計	16,320	134,592
純資産合計	9,302,247	10,300,207
負債純資産合計	26,910,127	30,760,440

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	44,607,847	54,614,098
売上原価	18,954,203	23,549,898
売上総利益	25,653,644	31,064,199
販売費及び一般管理費		
賃借料	3,017,728	3,438,662
給料及び手当	12,563,960	14,528,926
賞与引当金繰入額	246,000	251,000
その他	9,560,708	11,108,787
販売費及び一般管理費合計	25,388,397	29,327,376
営業利益	265,246	1,736,823
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,168	44,437
受取賃貸料	19,262	16,000
受取手数料	59,737	68,494
雑収入	31,934	27,289
営業外収益合計	142,103	156,220
営業外費用		
支払利息	93,663	92,653
賃貸費用	30,343	29,035
不適切行為関連損失	29,860	-
雑損失	7,488	11,682
営業外費用合計	161,356	133,371
経常利益	245,993	1,759,671
特別利益		
固定資産売却益	2,631	-
助成金収入	1,429,004	487,658
受取保険金	-	50,000
債務免除益	588,864	-
特別利益合計	2,020,500	537,658
特別損失		
固定資産除却損	41,856	-
固定資産売却損	8,358	-
減損損失	520,310	471,452
賃貸借契約解約損	39,435	44,528
特別調査費用	-	220,218
特別損失合計	609,961	736,199
税金等調整前当期純利益	1,656,533	1,561,129
法人税、住民税及び事業税	453,934	566,158
法人税等還付税額	△37,115	-
法人税等調整額	△62,267	△18,261
法人税等合計	354,550	547,896
当期純利益	1,301,982	1,013,233
親会社株主に帰属する当期純利益	1,301,982	1,013,233

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,301,982	1,013,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	680
為替換算調整勘定	119,314	117,592
その他の包括利益合計	119,264	118,272
包括利益	1,421,247	1,131,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,421,247	1,131,505

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,396,200	5,780,097	△76,961	8,199,336
会計方針の変更による累積的影響額			△82,819		△82,819
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	2,396,200	5,697,277	△76,961	8,116,516
当期変動額					
剰余金の配当			△132,417		△132,417
親会社株主に帰属する当期純利益			1,301,982		1,301,982
自己株式の取得				△154	△154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,169,565	△154	1,169,410
当期末残高	100,000	2,396,200	6,866,843	△77,116	9,285,927

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,590	△101,354	△102,944	8,096,391
会計方針の変更による累積的影響額				△82,819
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,590	△101,354	△102,944	8,013,572
当期変動額				
剰余金の配当				△132,417
親会社株主に帰属する当期純利益				1,301,982
自己株式の取得				△154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50	119,314	119,264	119,264
当期変動額合計	△50	119,314	119,264	1,288,675
当期末残高	△1,640	17,960	16,320	9,302,247

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,396,200	6,866,843	△77,116	9,285,927
当期変動額					
剰余金の配当			△132,415		△132,415
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,013,233		1,013,233
自己株式の取得				△1,129	△1,129
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	880,817	△1,129	879,688
当期末残高	100,000	2,396,200	7,747,661	△78,246	10,165,615

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△1,640	17,960	16,320	9,302,247
当期変動額				
剰余金の配当				△132,415
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,013,233
自己株式の取得				△1,129
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	680	117,592	118,272	118,272
当期変動額合計	680	117,592	118,272	997,960
当期末残高	△960	135,552	134,592	10,300,207

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,656,533	1,561,129
減価償却費	1,947,865	2,010,863
減損損失	520,310	471,452
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	879	6,660
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,000	5,000
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,560	△7,560
受取利息及び受取配当金	△31,168	△44,437
支払利息	93,663	92,653
固定資産除売却損益 (△は益)	47,583	-
助成金収入	△1,429,004	△487,658
受取保険金	-	△50,000
債務免除益	△588,864	-
賃貸借契約解約損	39,435	44,528
特別調査費用	-	220,218
売上債権の増減額 (△は増加)	△224,832	△661,090
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,262	△335,973
仕入債務の増減額 (△は減少)	257,431	808,484
その他	480,595	1,454,632
小計	2,789,604	5,088,906
利息及び配当金の受取額	333	1,599
利息の支払額	△94,359	△91,765
法人税等の還付額	72,501	-
法人税等の支払額	△207,478	△639,901
助成金の受取額	1,466,269	487,658
保険金の受取額	-	50,000
特別調査費用の支払額	-	△220,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,026,872	4,676,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,218,731	△1,835,756
無形固定資産の取得による支出	△217,626	△174,787
差入保証金の差入による支出	△748,866	△411,455
差入保証金の回収による収入	345,160	308,868
投資不動産の売却による収入	111,046	8,639
その他	△121,615	△82,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,850,632	△2,187,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,233,197	△1,051,378
リース債務の返済による支出	△1,143,481	△1,178,848
配当金の支払額	△132,417	△132,415
その他	△154	△1,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509,250	△1,863,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,008	67,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,733,998	692,767
現金及び現金同等物の期首残高	5,261,705	6,995,703
現金及び現金同等物の期末残高	6,995,703	7,688,470

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(リース(ASC第842号)の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において「リース会計」(ASC第842号)を当連結会計年度の期首より適用しております。

これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、有形固定資産の「その他」が1,120,211千円、流動負債の「リース債務」が199,560千円、固定負債の「リース債務」が1,083,273千円それぞれ増加しております。

なお、連結損益計算書に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、レストラン関連事業を行っており、直営、フランチャイズのサービス形態別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、管理体制別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,666,989	5,940,857	44,607,847	—	44,607,847
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	38,666,989	5,940,857	44,607,847	—	44,607,847
セグメント利益又は損失(△)	△825,375	1,010,754	185,378	79,867	265,246
セグメント資産	21,159,065	2,443,971	23,603,036	3,307,091	26,910,127
その他の項目					
減価償却費	1,548,980	218,779	1,767,760	180,105	1,947,865
特別損失(減損損失)	317,881	195,746	513,627	6,683	520,310
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,961,691	39,046	3,000,738	158,729	3,159,468

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額79,867千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及びセンターの固定資産等であります。その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び損失、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,798,958	7,815,140	54,614,098	—	54,614,098
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	46,798,958	7,815,140	54,614,098	—	54,614,098
セグメント利益又は損失(△)	△54,072	1,580,231	1,526,159	210,664	1,736,823
セグメント資産	22,418,897	4,772,031	27,190,928	3,569,511	30,760,440
その他の項目					
減価償却費	1,613,764	201,697	1,815,462	195,401	2,010,863
特別損失(減損損失)	467,622	3,753	471,375	76	471,452
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,653,233	2,302,264	4,955,497	237,464	5,192,961

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額210,664千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各報告セグメントに配賦した一般管理費等の予定配賦額と実績発生額との差額であります。

セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及びセンターの固定資産等であります。その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び損失、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	国内事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	38,666,989	5,940,857	44,607,847

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	合計
40,986,629	3,621,217	44,607,847

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	合計
9,613,730	593,762	10,207,492

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	国内事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	46,798,958	7,815,140	54,614,098

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
49,591,149	5,022,949	54,614,098

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
10,110,999	2,194,529	12,305,529

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,053円75銭	1,166円85銭
1株当たり当期純利益	147円49銭	114円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,301,982	1,013,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,301,982	1,013,233
期中平均株式数(千株)	8,827	8,827

(重要な後発事象)

該当事項はありません。